

令和4年度

南房総市公営企業会計決算審査意見書

国保病院事業会計

水道事業会計

南房総市監査委員



南 監 第 8 1 号

令和5年8月10日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 川 崎 慎 一

令和4年度南房総市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された下記公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 南房総市国保病院事業会計
- 2 南房総市水道事業会計



- 目 次 -

令和4年度南房総市公営企業会計決算審査意見.....	1
第1 基準に準拠している旨.....	1
第2 審査の種類.....	1
第3 審査の対象.....	1
第4 審査の着眼点.....	1
第5 審査の主な実施内容.....	1
第6 審査の期間.....	1
第7 審査の結果.....	1
【 国保病院事業会計 】.....	3
1 業務実績.....	3
2 予算執行状況.....	5
3 経営状況.....	7
4 財政状況.....	9
5 資金収支.....	11
6 審査のむすび.....	12
決算審査資料.....	14
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	14
別表2 収益・費用の年度別推移.....	16
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）.....	17
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）.....	18
【 水道事業会計 】.....	19
1 業務実績.....	19
2 予算執行状況.....	22
3 経営状況.....	25
4 財政状況.....	27
5 資金収支.....	30
6 審査のむすび.....	31

決算審査資料 .....	34
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	34
別表2 収益・費用の年度別推移.....	36
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部） .....	37
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部） .....	38

## 注

### 1 消費税及び地方消費税の表記について

文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。  
ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

### 2 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

### 3 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

## 令和4年度南房総市公営企業会計決算審査意見

### 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

### 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する決算審査

### 第3 審査の対象

- 1 令和4年度南房総市国保病院事業会計決算
- 2 令和4年度南房総市水道事業会計決算
- 3 令和4年度南房総市公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

### 第4 審査の着眼点

- 1 各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 各事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

### 第5 審査の主な実施内容

南房総市各公営企業会計決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

なお、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

### 第6 審査の期間

令和5年5月25日から令和5年8月10日まで

### 第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計決算、関係証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。



## 【 国保病院事業会計 】

### 1 業務実績

病院事業は、内科、外科、消化器内科、整形外科、リハビリテーション科の5診療科目で診療業務を行った。

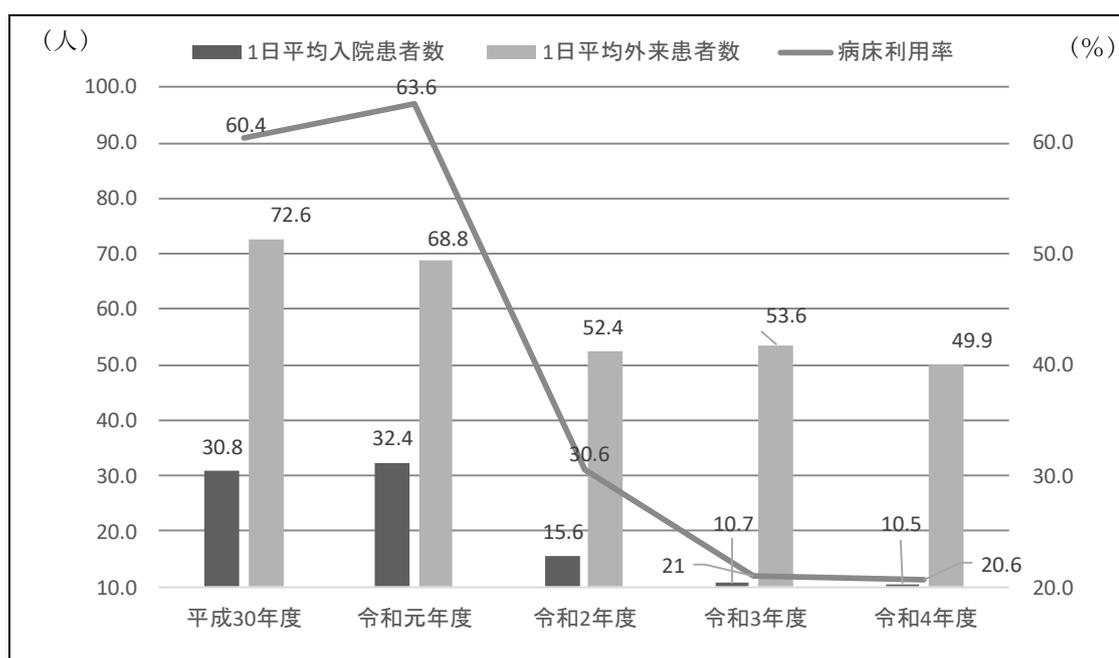
年間患者数は、延べ1万6,001人で、入院患者数は、延べ3,834人（1日平均10.5人）、外来患者数は、延べ1万2,167人（1日平均49.9人）であり、前年度に比較し入院患者数は、延べ84人（2.1%）の減少、外来患者数は、延べ807人（6.2%）の減少である。

病床利用率は、20.6%で、前年度に比較し0.4ポイントの低下である。

#### (1) 業務量

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
病床数 (床) ※1	51	51	0	0.0
病床利用率 (%) ※2	20.6	21.0	△0.4	△1.9
延べ年間患者数 (人)	16,001	16,892	△891	△5.3
延べ 入院	3,834	3,918	△84	△2.1
1日平均	10.5	10.7	△0.2	△1.9
延べ 外来	12,167	12,974	△807	△6.2
1日平均	49.9	53.6	△3.7	△6.9
患者1人1日当たり収益 (円) ※3	22,873	17,252	5,621	32.6
患者1人1日当たり費用 (円) ※4	42,721	35,364	7,357	20.8
患者1人1日当たり収益 (円) ※5	21,613	15,880	5,733	36.1
入院 ※6	65,237	44,705	20,532	45.9
外来 ※7	7,867	7,176	691	9.6

図1 病床利用率等の推移



- ※1 病床数：51床（一般病床47床、感染病床4床）
- ※2 病床利用率：年間入院延患者数／（年間病床数（一般・感染））×100
- ※3 患者1人1日当たり収益：医業収益／年間延患者数
- ※4 患者1人1日当たり費用：医業費用／年間延患者数
- ※5 患者1人1日当たり収益：（入院収益+外来収益）／年間延患者数
- ※6 患者1人1日当たり入院収益：入院収益／年間入院延患者数
- ※7 患者1人1日当たり外来収益：外来収益／年間外来延患者数

(2) 職員構成

区分		令和4年度	令和3年度	増減	備考
職員数	医師	3人	3人	0人	
	看護師	23	23	0	会計年度任用職員 1
	看護助手	0	0	0	会計年度任用職員 6
	薬剤師	1	1	0	
	放射線技師	1	1	0	
	管理栄養士	2	2	0	
	検査技師	1	1	0	
	理学療法士	2	2	0	
	事務員	5	6	△1	会計年度任用職員 5
	その他	0	0	0	会計年度任用職員 4
計	38	39	△1	会計年度任用職員 16	

※ 会計年度任用職員は、外数

(3) 医業収益

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
医業収益	365,987,889	291,416,116	74,571,773	25.6
入院収益	250,120,219	175,154,479	74,965,740	42.8
外来収益	95,713,576	93,095,282	2,618,294	2.8
その他医業収益	20,154,094	23,166,355	△3,012,261	△13.0

(4) 医業費用

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
医業費用	683,572,026	597,367,148	86,204,878	14.4
給与費	452,684,144	441,313,598	11,370,546	2.6
材料費	94,012,970	40,940,107	53,072,863	129.6
経費	88,113,815	72,347,182	15,766,633	21.8
減価償却費	48,026,253	38,562,427	9,463,826	24.5
資産減耗費	0	3,708,673	△3,708,673	△100.0
研究費	734,844	495,161	239,683	48.4

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 11 億 1,559 万 2 千円に対し、決算額は、12 億 5,106 万 9,981 円であり、医業収益 3 億 6,800 万 2,891 円、医業外収益 8 億 8,306 万 7,090 円となっており、予算現額に対し、112.1%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 7 億 8,173 万 1 千円に対し、決算額は、7 億 1,808 万 3,378 円であり、医業費用 6 億 9,344 万 7,213 円、医業外費用 2,463 万 6,165 円となっており、予算現額に対し、91.9%の執行率である。不用額は、6,364 万 7,622 円である。

#### 収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
4	1,115,592,000	1,251,069,981	135,477,981	112.1
3	1,178,149,000	1,227,066,066	48,917,066	104.2
増減額	△62,557,000	24,003,915	86,560,915	-

#### 収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	781,731,000	718,083,378	0	63,647,622	91.9
3	648,900,000	625,415,697	0	23,484,303	96.4
増減額	132,831,000	92,667,681	0	40,163,319	-

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 1,850 万 8 千円に対し、決算額は、1,850 万 8 千円であり、企業債 1,000 万円、出資金 850 万 8 千円となっており、予算現額に対し、100.0%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 6,630 万 8 千円に対し、決算額は、5,922 万 7,866 円であり、建設改良費 4,487 万 1,530 円、企業債償還金 1,435 万 6,336 円となっており、予算現額に対し、89.3%の執行率である。不用額は、708 万 134 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,071 万 9,866 円は、減債積立金 4,356,336 円、未処分利益剰余金 36,363,530 円で補填した。

資本的収入

年度	区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
		円	円	円	%
4		18,508,000	18,508,000	0	100.0
3		66,822,000	68,762,000	1,940,000	102.9
	増減額	△ 48,314,000	△ 50,254,000	△ 1,940,000	-

資本的支出

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
4		66,308,000	59,227,866	0	7,080,134	89.3
3		135,470,000	91,827,114	0	43,642,886	67.8
	増減額	△ 69,162,000	△ 32,599,248	0	△ 36,562,752	-

(3) 建設改良費

区分	内容	金額(円)
医療機器	ベットサイドモニター	2,442,000
	食器洗浄機	1,074,700
	スチームコンベクションオーブン	1,023,000
	画像システム患者ID修正	7,150,000
	医事インターフェイスサーバー	1,733,600
	検診・診察情報(病歴)・栄養システムの属性情報連携対応	1,155,000
	医事会計システム	10,135,950
	看護支援システム患者ID変更	3,927,000
	電子カルテ導入(第1段階)	8,954,000

### 3 経営状況

事業収支は、総収益 12 億 4,825 万 344 円に対し、総費用 7 億 802 万 6,830 円で、当年度純利益は、5 億 4,022 万 3,514 円である。

医業収支は、医業収益 3 億 6,598 万 7,889 円に対し、医業費用 6 億 8,357 万 2,026 円で、医業損失は、3 億 1,758 万 4,137 円である。

医業収益は、前年度に比較し 7,457 万 1,773 円 (25.6%) の増加である。これは、入院収益が 7,496 万 5,740 円 (42.8%) の増加、外来収益が 261 万 8,294 円 (2.8%) の増加、その他医業収益が 301 万 2,261 円 (△13.0%) の減少によるものである。

医業費用は、前年度に比較し 8,620 万 4,878 円 (14.4%) の増加である。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は、2 万 2,873 円、医業費用は、4 万 2,721 円で、費用超過額は、1 万 9,848 円で、前年度に比較し 1,736 円の増加である。

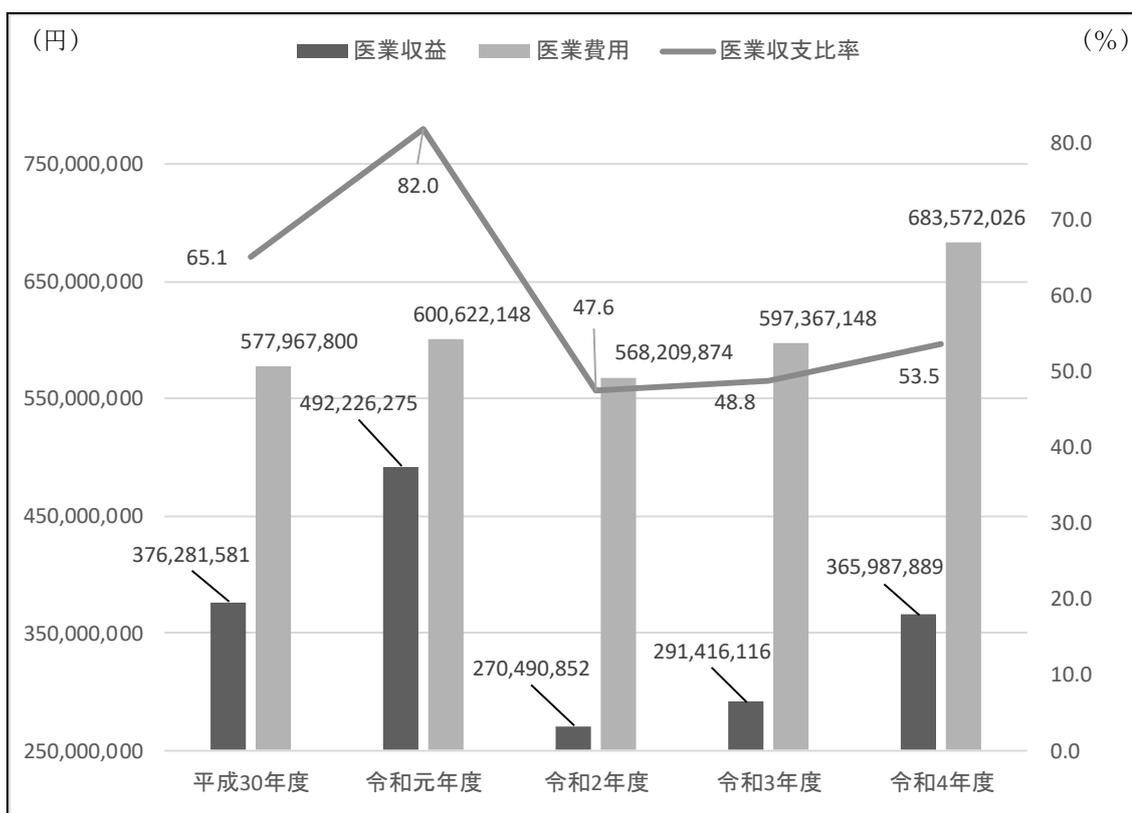
総収益対総費用比率は、176.3%で、前年度に比較し 22.0 ポイントの低下である。

医業収益対医業費用比率は、53.5%で、前年度に比較し 4.7 ポイントの上昇である。

#### (1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 医業費用	683,572,026	1 医業収益	365,987,889
給与費	452,684,144	入院収益	250,120,219
材料費	94,012,970	外来収益	95,713,576
経費	88,113,815	その他医業収益	20,154,094
減価償却費	48,026,253	2 医業外収益	882,262,455
資産減耗費	0	受取利息及び配当金	-
研究研修費	734,844	患者外給食収益	1,876,953
2 医業外費用	24,454,804	県補助金	764,054,000
支払利息及び企業債取扱諸費	138,786	他会計補助金	92,102,000
患者外給食材料費	2,259,630	長期前受金戻入	16,183,288
雑損失	19,236,588	その他医業外収益	8,046,214
消費税	2,819,800	3 特別利益	-
3 特別損失	-	過年度損益修正益	-
その他特別損失	-	その他特別利益	-
合計	708,026,830	合計	1,248,250,344
		当年度純利益	540,223,514

図2 医業収益対医業費用比率の推移



(2) 当年度純損益の推移

平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円 △52,859,386	円 35,838,117	円 498,220,109	円 606,592,490	円 540,223,514

(3) 医業収支の推移

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円 △201,686,219	円 △108,395,873	円 △297,719,022	円 △305,951,032	円 △317,584,137

(4) 収益比率の推移

分析項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	91.0	105.8	183.8	198.3	176.3
医業収益対医業費用比率	65.1	82.0	47.6	48.8	53.5

※ 総収益対総費用比率：(総収益) / (総費用) × 100

※ 医業収益対医業費用比率：(医業収益) / (医業費用) × 100

#### 4 財政状況

資産は、26億3,353万4,431円で、前年度に比較し5億4,520万6,173円(26.1%)の増加である。

有形固定資産5億8,538万1,424円は、前年度に比較し723万3,952円(1.2%)の減少である。これは、資産の取得により機器及び備品が1,353万9,657円(10.6%)増加したが、減価償却により建物が1,992万3,659円(4.4%)、構築物が41万2,236円(5.3%)及び車両及び運搬具が43万7,714円(25.5%)の減少によるものである。

流動資産のうち、未収金3億5,277万8,906円の主なものは、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金及び診療報酬2月・3月分の未収金である。

負債は、3億7,510万2,511円で、前年度に比較し352万5,341円(0.9%)の減少である。

流動負債のうち、未払金3,886万5,492円は、医療薬品・給食材料・診療材料の購入費及び経費及び電子カルテなどの医療機器購入等である。

資本は、22億5,843万1,920円で、前年度に比較し5億4,873万1,514円(32.1%)の増加である。

繰入資本金は、前年度に比較し850万8,000円(1.0%)の増加、剰余金は、前年度に比較し5億4,022万3,514円(66.0%)の増加である。

企業債の当年度末残高は、3,952万円で、前年度に比較し435万6,336円の減少である。

固定資産構成比率は、22.2%で、前年度に比較し6.2ポイントの低下である。

自己資本構成比率は、95.9%で、前年度に比較し0.5ポイントの上昇である。

固定比率は、23.2%で、前年度に比較し6.5ポイントの低下である。

流動比率は、2,508.9%で、前年度に比較し237.8ポイントの上昇である。

## (1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	585,381,424	1 固定負債	26,400,000
有形固定資産	585,381,424	企業債	26,400,000
土地	5,550,400	2 流動負債	81,636,864
建物	429,865,179	企業債	13,120,000
構築物	7,313,031	未払金	38,865,492
機器及び備品	141,371,708	賞与引当金	24,180,059
車両及び運搬具	1,281,106	法定福利費引当金	5,112,013
2 流動資産	2,048,153,007	その他流動負債	359,300
現金預金	1,693,508,555	3 繰延収益	267,065,647
未収金	352,778,906	長期前受金	386,498,271
貯蔵品	1,906,880	長期前受金収益化累計額	△119,432,624
その他流動資産	△8,281	負債計	375,102,511
前払金	△33,053	4 資本金	899,550,056
		自己資本金	899,550,056
		引継資本金	3,023,421
		繰入資本金	883,760,655
		組入資本金	12,765,980
		5 剰余金	1,358,881,864
		利益剰余金	1,358,881,864
		減債積立金	39,520,000
		当年度未処分利益剰余金	1,319,361,864
		資本計	2,258,431,920
合計	2,633,534,431	合計	2,633,534,431

## (2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和4年度	10,000,000	14,356,336	39,520,000	△4,356,336
令和3年度	12,000,000	14,128,630	43,876,336	△2,128,630
令和2年度	22,000,000	12,201,001	46,004,966	9,798,999
令和元年度	12,000,000	14,773,447	36,205,967	△2,773,447
平成30年度	9,600,000	12,845,970	38,979,414	△3,245,970

## (3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	57.2	61.8	39.3	28.4	22.2
自己資本構成比率	87.7	91.2	93.3	95.4	95.9
固定比率	65.2	67.8	42.1	29.7	23.2
流動比率	483.2	611.7	1,345.6	2,271.1	2,508.9

※ 固定資産構成比率：(固定資産) / (総資産) × 100

※ 自己資本構成比率：(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (総資本) × 100

※ 固定比率：(固定資産) / (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) × 100

※ 流動比率：(流動資産) / (流動負債) × 100

## 5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、6億2,435万3,288円で、前年度に比較し当該年度純利益が減少したことなどにより2,765万4,010円の減少である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,079万2,301円のマイナスで、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出は減少したが、国庫補助金等による収入の減少により1,972万7,316円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、415万1,664円で、前年度に比較し建設改良等の企業債による収入が減少したことなどにより91万1,706円の減少である。

この結果、当年度は、資金が5億8,757万3,865円増加し、資金期末残高は、16億9,350万8,555円である。

### キャッシュ・フロー計算書

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	540,223,514	606,592,490	△66,368,976
減価償却費	48,026,253	38,562,427	9,463,826
引当金の増減額	2,606,590	△816,552	3,423,142
長期前受金戻入額	△16,183,288	△10,065,034	△6,118,254
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	138,786	155,755	△16,969
未収金の増減額	34,673,732	11,409,817	23,263,915
未払金の増減額	14,380,861	1,369,935	13,010,926
棚卸資産の増減額	418,674	822,649	△403,975
その他流動負債の増減額	68,166	267,138	△198,972
その他調整額(資産減耗費)	0	3,708,673	△3,708,673
小計	624,353,288	652,007,298	△27,654,010
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△138,786	△155,755	16,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,214,502	651,851,543	△27,637,041
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△40,792,301	△70,634,985	29,842,684
国庫補助金等による収入	0	49,570,000	△49,570,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,792,301	△21,064,985	△19,727,316
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	10,000,000	12,000,000	△2,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△14,356,336	△14,128,630	△227,706
他会計からの出資による収入	8,508,000	7,192,000	1,316,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,151,664	5,063,370	△911,706
資金増減額	587,573,865	635,849,928	△48,276,063
資金期首残高	1,105,934,690	470,084,762	635,849,928
資金期末残高	1,693,508,555	1,105,934,690	587,573,865

## 6 審査のむすび

### (1) 業務実績

入院延患者数は、延べ3,834人で、前年度に比較し84人の減少である。

病床利用率は、20.6%で、前年度に比較し0.4ポイントの低下である。

外来延患者数は、延べ1万2,167人で、前年度に比較し807人の減少である。

### (2) 経営状況

#### ア 経営成績

病院事業収益は、12億4,825万344円で、前年度に比較し2,429万5,211円の減少、病院事業費用は7億802万6,830円で、前年度に比較し9,066万4,187円の増加である。これにより、当年度純利益は、5億4,022万3,514円である。

医業収益は、3億6,598万7,889円で、前年度に比較し7,457万1,773円の増加、医業費用は、6億8,357万2,026円で、前年度に比較し8,620万4,878円の増加である。これにより、医業損失は、3億1,758万4,137円で、前年度に比較し1,163万3,105円の増加である。

患者1人当たりの医業収益は、2万2,873円で、前年度に比較し5,621円の増加である。

#### イ 財政状況

資産は、26億3,353万4,431円で、前年度に比較し5億4,520万6,173円の増加、負債は、3億7,510万2,511円で、前年度に比較し352万5,341円の減少、資本は、22億5,843万1,920円で、前年度に比較し5億4,873万1,514円の増加である。

企業債の当年度末残高は、3,952万円で、前年度に比較し435万6,336円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、16億9,350万8,555円で、資金期首残高と比較し5億8,757万3,865円の増加である。

#### ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、176.3%で、前年度に比較し22.0ポイントの低下である。

業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、53.5%で、前年度に比較し4.7ポイントの上昇である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、95.9%で、前年度に比較し0.5ポイントの上昇である。

### (3) 意見

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い、感染症患者等を受入れのための病床を確保したため、診療制限及び受診控えにより入院患者及び外来患者が減少し、医業収益が悪化し、医業損失を計上しており、収支の均衡が図られていない状況にあり、依然として厳しい経営となっている。

病院事業収益は、千葉県から新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金 7 億 6,405 万 4 千円、一般会計補助金 9,149 万 2 千円により、黒字を確保した状況であり、補助金に依存する経営状況である。

治療薬の進化や感染拡大の落ち着き等により 5 類感染症に移行するが、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であり、引き続き新型コロナウイルス感染症患者等を受入れのための病床確保を要請された場合には、診療制限による地域包括ケア病床への入院患者数の減少により、地域包括ケア入院医療管理料等の医業収益の減少が見込まれ、病院経営は、新型コロナウイルス感染症患者等を受入れのための病床確保補助金に依存することが予想される。

病院経営の安定化を図るため、院内での新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を徹底し、地域包括ケア病床の利用率の向上、経費の削減を図るため一般競争入札のさらなる拡大、透明性及び公正性の確保を図るため関係法令の趣旨を十分に踏まえた適正な随意契約の執行、事務改善に取り組み、人口減少その他の社会情勢の変化を的確に把握し、市民の健康保持、公共福祉の増進、患者満足度の向上等、質の高い信頼される医療サービスの提供に努め、医療圏域内及び自治体病院の責務と役割を果たすことを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式 令和4年度	
収 益 比 率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,248,250,344}{708,026,830}$	$\times 100$
	医療収益対 医療費用比率 (%)	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	$\frac{365,987,889}{683,572,026}$	$\times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{14,356,336}{48,026,253}$	$\times 100$
	職員一人当たり 診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}} \div 1000$	$\frac{345,833,795}{38}$	$\div 1000$
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{585,381,424}{2,633,534,431}$	$\times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,525,497,567}{2,633,534,431}$	$\times 100$
財 務 比 率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{585,381,424}{2,525,497,567}$	$\times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,048,153,007}{81,636,864}$	$\times 100$
診 療 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{14,356,336}{345,833,795}$	$\times 100$
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{138,786}{345,833,795}$	$\times 100$
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{452,684,144}{345,833,795}$	$\times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{94,012,970}{345,833,795}$	$\times 100$
費 用 構 成 比 率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{452,684,144}{708,026,830}$	$\times 100$
	支払利息 (%)	$\frac{\text{支払利息費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{138,786}{708,026,830}$	$\times 100$
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{48,026,253}{708,026,830}$	$\times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{94,012,970}{708,026,830}$	$\times 100$
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{113,164,677}{708,026,830}$	$\times 100$

4年度 A	3年度 B	前年度比 A/B*100	備 考
176.3	198.3	88.9	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
53.5	48.8	109.6	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断される。
29.9	36.6	81.7	企業債の発行額が企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。
9,100.9	6,878.2	132.3	年度末における職員数により、当年度診療収入を除き、職員一人当たりの収益を示したものの。
22.2	28.4	78.2	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
95.9	95.4	100.5	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
23.2	29.7	78.1	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
2,508.9	2271.1	110.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
4.2	5.3	79.2	診療収入に対する企業債償還元金の割合を百分比で示したものの。
0.0	0.1	-	診療収入に対する企業債利息の割合を百分比で示したものの。
130.9	164.5	79.6	診療収入に対する職員給与費の割合を百分比で示したものの。
27.2	15.3	177.8	診療収入に対する医療材料費の割合を百分比で示したものの。
63.9	71.5	89.4	費用中に占める職員給与費の割合を百分比で示したものの。
0.0	0.0	-	費用中に占める支払利息の割合を百分比で示したものの。
6.8	6.2	109.7	費用中に占める減価償却費の割合を百分比で示したものの。
13.3	6.6	201.5	費用中に占める医療材料費の割合を百分比で示したものの。
16.0	15.6	102.6	費用中に占める職員給与費・支払利息・減価償却費・医療材料費の費用を除く、その他の費用の割合を百分比で示したものの。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益 (A)	1,248,250,344	100.0	1,223,955,133	99.8	24,295,211	2.0
医 業 収 益	365,987,889	29.3	291,416,116	23.7	74,571,773	25.6
入 院 収 益	250,120,219	20.0	175,154,479	14.3	74,965,740	42.8
外 来 収 益	95,713,576	7.7	93,095,282	7.6	2,618,294	2.8
その他医業収益	20,154,094	1.6	23,166,355	1.8	△3,012,261	△13.0
医 業 外 収 益	882,262,455	70.7	932,539,017	76.1	△50,276,562	△5.4
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
患者外給食収益	1,876,953	0.2	1,658,490	0.1	218,463	13.2
県 補 助 金	764,054,000	61.2	820,509,000	67.0	△56,455,000	△6.9
他 会 計 補 助 金	92,102,000	7.4	93,418,000	7.6	△1,316,000	△1.4
長期前受金戻入	16,183,288	1.3	10,065,034	0.8	6,118,254	60.8
その他医業外収益	8,046,214	0.6	6,888,493	0.6	1,157,721	16.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用 (B)	708,026,830	100.0	617,362,643	99.9	90,664,187	14.7
医 業 費 用	683,572,026	96.5	597,367,148	96.7	86,204,878	14.4
給 与 費	452,684,144	63.9	441,313,598	71.5	11,370,546	2.6
材 料 費	94,012,970	13.3	40,940,107	6.6	53,072,863	129.6
経 費	88,113,815	12.4	72,347,182	11.7	15,766,633	21.8
減 価 償 却 費	48,026,253	6.8	38,562,427	6.2	9,463,826	24.5
資 産 減 耗 費	0	0.0	3,708,673	0.6	△3,708,673	△100.0
研 究 研 修 費	734,844	0.1	495,161	0.1	239,683	48.4
医 業 外 費 用	24,454,804	3.5	19,995,495	3.2	4,459,309	22.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	138,786	0.0	155,755	0.0	△16,969	△10.9
患者外給食材料費	2,259,630	0.3	2,182,633	0.4	76,997	3.5
雑 損 失	19,236,588	2.7	14,997,307	2.4	4,239,281	28.3
消 費 税	2,819,800	0.5	2,659,800	0.4	160,000	6.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収支差引額 (A) - (B)	540,223,514		606,592,490		△66,368,976	△10.9

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産		円 585,381,424	% 22.2	円 592,615,376	% 28.4	円 △7,233,952	% △1.2
有形固定資産		585,381,424	22.2	592,615,376	28.4	△7,233,952	△1.2
土地		5,550,400	0.2	5,550,400	0.3	0	0.0
建物		429,865,179	16.3	449,788,838	21.5	△19,923,659	△4.4
構築物		7,313,031	0.3	7,725,267	0.4	△412,236	△5.3
機器及び備品		141,371,708	5.4	127,832,051	6.1	13,539,657	10.6
車両及び運搬具		1,281,106	0.0	1,718,820	0.1	△437,714	△25.5
建設仮勘定		0	0.0	0	0.0	0	皆減
流動資産		2,048,153,007	77.8	1,495,712,882	71.6	552,440,125	36.9
現金預金		1,693,508,555	64.3	1,105,934,690	53.0	587,573,865	53.1
未収金		352,778,906	13.4	387,452,638	18.5	△34,673,732	△8.9
貯蔵品		1,906,880	0.1	2,325,554	0.1	△418,674	△18.0
その他流動資産		△8,281	0.0	0	0.0	△8,281	皆減
前払金		△33,053	0.0	0	0.0	△33,053	皆減
資産合計		2,633,534,431	100.0	2,088,328,258	100.0	545,206,173	26.1

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	26,400,000	1.0	29,520,000	1.4	△3,120,000	△10.6
	企 業 債	26,400,000	1.0	29,520,000	1.4	△3,120,000	△10.6
	流 動 負 債	81,636,864	3.1	65,858,917	3.2	15,777,947	24.0
	企 業 債	13,120,000	0.5	14,356,336	0.7	△1,236,336	△8.6
	未 払 金	38,865,492	1.5	24,484,631	1.2	14,380,861	58.7
	賞 与 引 当 金	24,180,059	0.9	21,947,292	1.1	2,232,767	10.2
	法 定 福 利 費 金 引 当	5,112,013	0.2	4,738,190	0.2	373,823	7.9
	そ の 他 負 債	359,300	0.0	332,468	0.0	26,832	8.1
	繰 延 収 益	267,065,647	10.1	283,248,935	13.6	△16,183,288	△5.7
	長 期 前 受 金	386,498,271	14.7	386,498,271	18.5	0	0.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△119,432,624	△4.6	△103,249,336	△4.9	△16,183,288	15.7
	負 債 合 計	<b>375,102,511</b>	<b>14.2</b>	<b>378,627,852</b>	<b>18.2</b>	<b>△3,525,341</b>	<b>△0.9</b>
	資 本 の 部	資 本 金	899,550,056	34.2	891,042,056	42.6	8,508,000
自 己 資 本 金		899,550,056	34.2	891,042,056	42.6	8,508,000	1.0
剰 余 金		1,358,881,864	51.6	818,658,350	39.2	540,223,514	66.0
利 益 剰 余 金		1,358,881,864	51.6	818,658,350	39.2	540,223,514	66.0
資 本 合 計		<b>2,258,431,920</b>	<b>85.8</b>	<b>1,709,700,406</b>	<b>81.8</b>	<b>548,731,514</b>	<b>32.1</b>
負 債 資 本 合 計	<b>2,633,534,431</b>	<b>100.0</b>	<b>2,088,328,258</b>	<b>100.0</b>	<b>545,206,173</b>	<b>26.1</b>	

【 水道事業会計 】

1 業務実績

本市の人口 3 万 5,287 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は、2 万 7,227 人であり、給水区域内人口に対する給水人口は、2 万 5,876 人（普及率 95.0%）で、前年度に比較し 404 人（1.5%）の減少である。

給水戸数は、1 万 4,388 戸で、前年度に比較し 4 戸（0.03%）の減少である。

有収水量は、302 万 2,501 m<sup>3</sup>で、前年度に比較し 2 万 6,379 m<sup>3</sup>（0.9%）の減少、有収率は、67.4%で、前年度に比較して同率である。

供給単価は、248.97 円で、前年度に比較し 2.46 円（1.0%）の増加、給水原価は、430.02 円で、前年度に比較し 16.47 円（3.7%）の減少である。

(1) 業務量

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
年度末行政区域内人口 (人)	35,287	35,968	△681	△1.9
年度末給水区域内人口 (人)	27,227	27,770	△543	△2.0
年度末給水人口 (人)	25,876	26,280	△404	△1.5
年度末給水戸数 (戸)	14,388	14,392	△4	0.0
給水普及率 (%)	95.0	94.6	0.4	0.4
導・送・配水管延長 (m)	263,176	262,878	298	0.1
施設給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	27,460	27,460	0	0.0
年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	4,484,642	4,521,477	△36,835	△0.8
1月平均 (m <sup>3</sup> )	373,720	376,790	△3,070	△0.8
1日最大 (m <sup>3</sup> )	14,648	14,547	101	0.7
1日平均 (m <sup>3</sup> )	12,287	12,388	△101	△0.8
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,022,501	3,048,880	△26,379	△0.9
1月平均 (m <sup>3</sup> )	251,875	254,073	△2,198	△0.9
1日平均 (m <sup>3</sup> )	8,281	8,353	△72	△0.9
有収率 (%)	67.4	67.4	0.0	0.0
負荷率 (%)	83.9	85.2	△1.3	△1.5
施設利用率 (%)	44.7	45.1	△0.4	△0.9
最大稼働率 (%)	53.3	53.0	0.3	0.6
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	17.0	17.2	△0.2	△1.2
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	248.97	246.51	2.46	1.0
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	430.02	446.49	△16.47	△3.7

図1 給水普及率等の推移

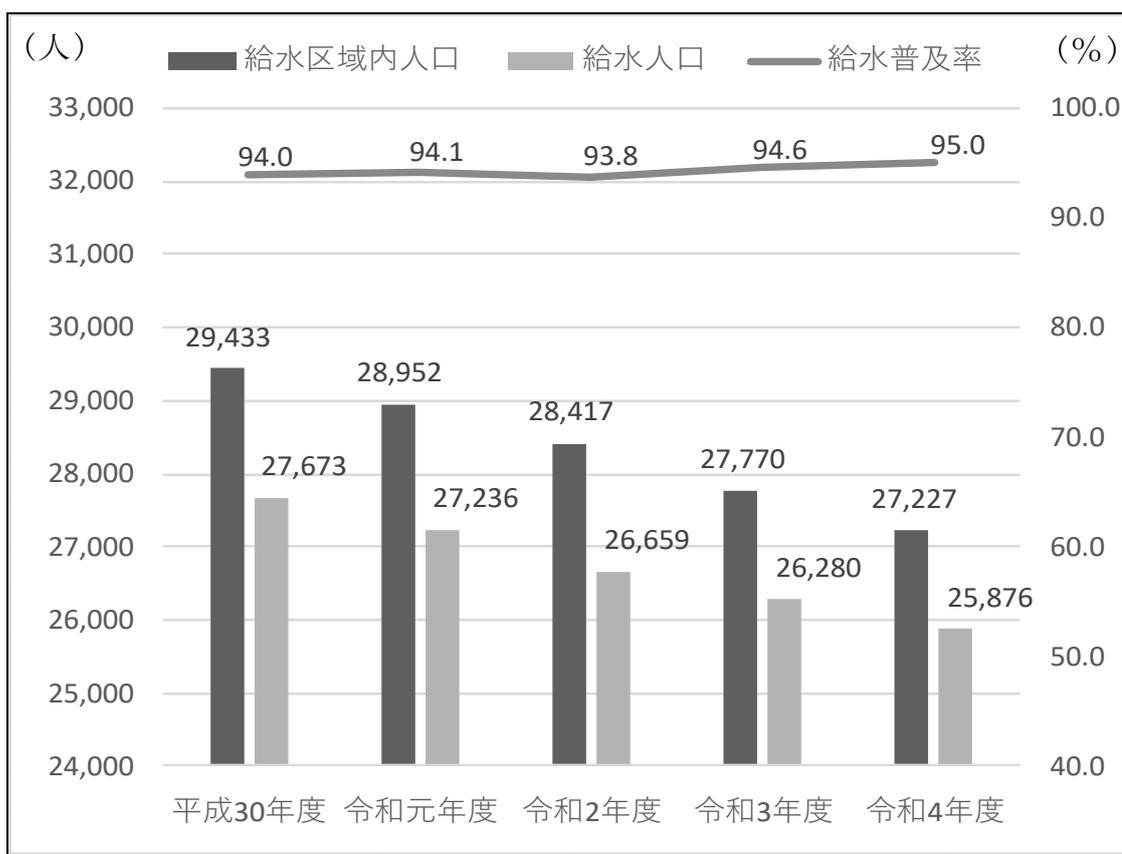
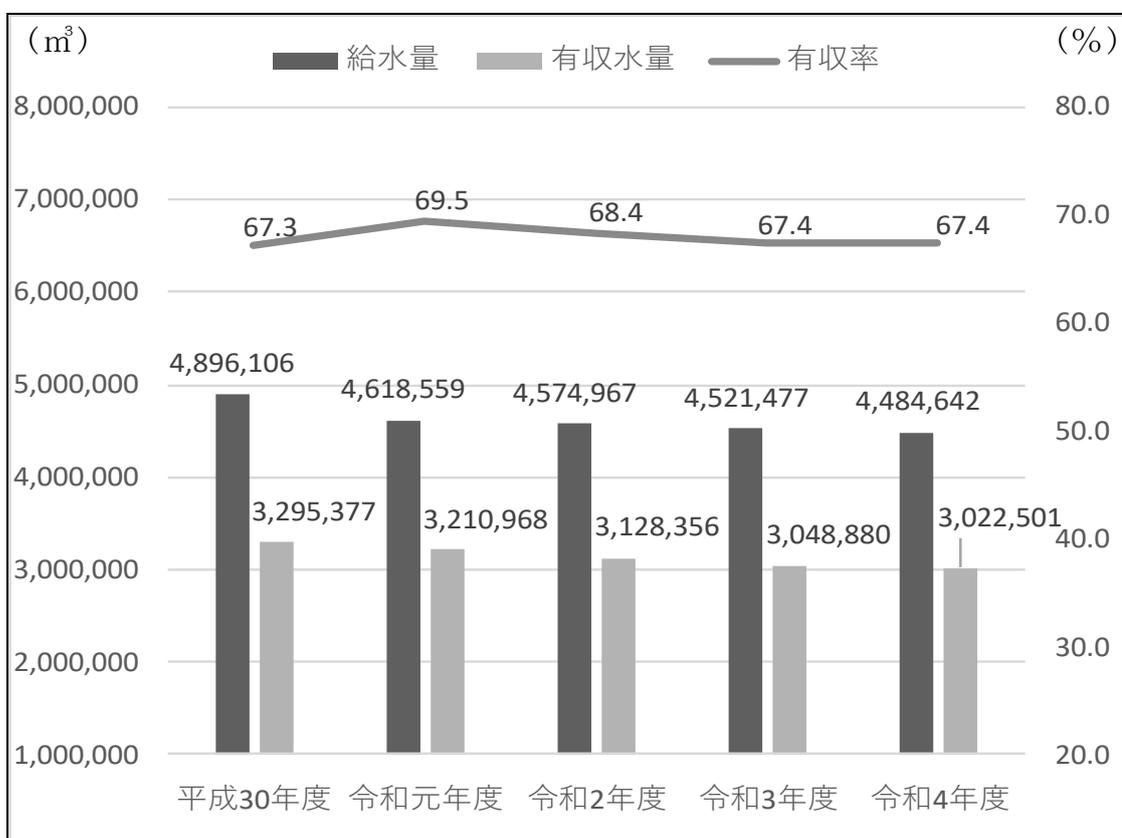


図2 有収率等の推移



※ 給水普及率：年度末給水人口／年度末給水区域内人口×100

※ 有収率：年間有収水量／年間総給水量×100

※ 負荷率：1日平均給水量／1日最大給水量×100

※ 施設利用率：1日平均給水量／1日給水能力×100

※ 最大稼働率：1日最大給水量／1日給水能力×100

※ 配水管使用効率：年間総給水量／（導・送・配水管延長）

※ 供給単価：給水収益／年間有収水量

※ 給水原価：（經常費用 - 長期前受金戻入）／年間有収水量

(2) 職員構成

区分		令和4年度	令和3年度	増減
職員数	原水浄水	5人	5人	0人
	配水給水	9	9	0
	一般管理	5	5	0
	計	19	19	0

(3) 営業収益

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	円 754,195,907	円 752,810,787	円 1,385,120	% 0.2
給水収益	752,509,607	751,583,814	925,793	0.1
受託工事収益	-	-	-	-
その他営業収益	1,686,300	1,226,973	459,327	37.4

(4) 営業費用

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	円 1,324,869,306	円 1,306,470,161	円 18,399,145	% 1.4
原水及び浄水費	624,710,818	608,369,349	16,341,469	2.7
配水及び給水費	181,961,724	194,052,962	△12,091,238	△6.2
受託工事費	-	-	-	-
総係費	110,892,585	108,380,263	2,512,322	2.3
減価償却費	395,532,487	390,300,260	5,232,227	1.3
資産減耗費	11,771,692	5,367,327	6,404,365	119.3

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 14 億 6,314 万 6 千円に対し、決算額は、14 億 5,997 万 2,426 円であり、営業収益 8 億 2,948 万 3,842 円、営業外収益 6 億 2,847 万 45 円となっており、予算現額に対し、99.8%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 15 億 5,258 万 7 千円に対し、決算額は、14 億 2,566 万 5,989 円であり、営業費用 13 億 9,346 万 845 円、営業外費用 3,208 万 1,029 円となっており、予算現額に対し、91.8%の執行率である。不用額は、1 億 2,692 万 1,011 円である。

#### 収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
4	1,463,146,000	1,459,972,426	△3,173,574	99.8
3	1,952,055,000	1,904,115,545	△47,939,455	97.5
増減額	△488,909,000	△444,143,119	44,765,881	-

#### 収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	1,552,587,000	1,425,665,989	0	126,921,011	91.8
3	1,561,095,000	1,493,649,856	904,000	66,541,144	95.7
増減額	△8,508,000	△67,983,867	△904,000	60,379,867	-

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 2 億 5,968 万 1 千円に対し、決算額は、2 億 1,832 万 9,500 円であり、企業債 2 億 750 万円、負担金 1,082 万 9,500 円となっており、予算現額に対し、84.1%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 8 億 7,356 万 5,000 円に対し、決算額は、7 億 3,791 万 1,798 円であり、建設改良費 5 億 11 万 8,600 円、企業債償還金 2 億 3,779 万 3,198 円となっており、予算現額に対し、84.5%の執行率である。翌年度繰越額は、830 万円であり、不用額は、1 億 2,735 万 3,202 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 1,958 万 2,298 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,446 万 8,700 円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 6,417 万 6,992 円、減債積立金 1,093 万 6,606 円で補てんした。

建設改良費は、地震災害等の対策のため、石綿セメント管等から耐震管に布設替工事を実施している。

#### 資本的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
4	259,681,000	218,329,500	△41,351,500	84.1
3	169,331,000	128,477,100	△40,853,900	75.9
増減額	90,350,000	89,852,400	△497,600	-

#### 資本的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
4	873,565,000	737,911,798	8,300,000	127,353,202	84.5
3	623,187,000	544,718,358	2,000,000	76,468,642	87.4
増減額	250,378,000	193,193,440	6,300,000	50,884,560	-

(3) 建設改良費

工事名	施工内容	工事費 (円)	着工年月日 竣工年月日 (完成期限)
小向浄水場操作室空調機器改修工事	パッケージエアコン 定格出力 4.61kw 2組	3,685,000	令和4年6月3日 令和4年8月10日
礎森増圧ポンプ場増圧ポンプ交換工事	既設水中ポンプ撤去： 2基 水中渦巻ポンプ設置：φ40mm 5.5kw 2基	3,047,000	令和4年6月17日 令和4年11月14日
小向浄水場制御装置更新工事	制御盤：6面、分電盤：1面 端子盤：1面、機能増設：1式	291,500,000	令和4年6月24日 令和5年3月17日
市道久枝4号線配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ75mm 335.8m 急速型空気弁 (カムレバロック式)：φ25mm 2基 仕切弁 ソフトシール：φ75mm 1基 給水管切替：φ20mm～φ50mm 16箇所 既設管埋設処理：φ75mm 317.7m	27,684,800	令和4年7月15日 令和5年2月10日
市道富山104号線外配水管布設工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ75mm 740.0m 急速型空気弁 (カムレバロック式)：φ25mm 3基 仕切弁 ソフトシール：φ75mm 6基 凍結工法 (DIP)：φ75mm 1基 排水設備：φ75mm 1箇所 地下式単口消火栓：φ75mm 1基 既設地下式単口消火栓撤去：φ75mm 1基 硬質ポリ塩化ビニル管埋設処理：φ75mm 718.3m 硬質ポリ塩化ビニル管撤去：φ75mm 3.0m 鋳鉄管撤去：φ75mm 2.0m	53,048,600	令和4年7月22日 令和5年2月10日
国道410号配水管布設替工事 (白浜町白浜地先)	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ100mm 403.2m 耐衝撃性硬質塩化ビニル管：φ100mm 6.9m ステンレス鋼 SUS316 Sch10：100A 8.0m ステンレスフレキ管 SUS304：100A 2.7m 急速型空気弁 (カムレバロック式)：φ25mm 1基 仕切弁 ソフトシール：φ100mm 6基 排水設備：φ75mm 1箇所 既設石綿セメント管撤去：φ100mm 417.8m 既設石綿セメント管撤去：φ125mm 6.8m 既設鋼管撤去：100A 8.5m 硬質塩化ビニル管撤去：φ100mm 5.1m 地下式単口消火栓：φ75mm 2基 既設地下式単口消火栓撤去：φ75mm 2基 給水管切替：φ20mm～φ50mm 16箇所	57,209,900	令和4年7月22日 令和5年3月24日
林道大杉線配水管布設替工事	水道配水用ポリエチレン管：φ100mm 104.9m	4,496,800	令和4年8月5日 令和5年1月20日
市道和田105号外配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ75mm 110.9m 急速型空気弁 (カムレバロック式)：φ25mm 1基 仕切弁 ソフトシール：φ75mm 1基 不断水分岐 (DIP用)：φ250mm×φ75mm 1箇所	8,402,900	令和4年10月28日 令和5年3月10日
国道127号配水管布設替工事	既設管 (φ600mm) 内配水管ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ100mm 7.3m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ100mm 18.0m ステンレスフレキ管 SUS304：100A 3.0m 仕切弁 ソフトシール：φ100mm 3基 ダクタイル鋳鉄管 (K形)：φ75mm 2.0m	6,490,000	令和4年12月9日 令和5年6月30日 (見込)
国道410号配水管布設替工事 (千倉町瀬戸地先)	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ150mm 1.5m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種：φ75mm 16.7m 不断水簡易仕切弁：φ150mm 1箇所	7,128,000	令和5年2月3日 令和5年7月28日 (見込)

### 3 経営状況

事業収支は、総収益 13 億 7,268 万 9,141 円に対し、総費用 13 億 5,706 万 1,393 円で、当年度純利益は、1,562 万 7,748 円である。

営業収支は、営業収益 7 億 5,419 万 5,907 円に対し、営業費用 13 億 2,486 万 9,306 円で、営業損失は、5 億 7,067 万 3,399 円である。

給水収益 7 億 5,250 万 9,607 円は、前年度に比較し 92 万 5,793 円 (0.1%) の増加である。また、県補助金及び他会計補助金は、5 億 5,714 万 1 千円で、前年度に比較し 4 億 5,322 万 4 千円 (44.9%) の減少である。

営業費用 13 億 2,486 万 9,306 円は、前年度に比較し 1,839 万 9,145 円 (1.4%) の増加である。

料金回収率は、57.9%で、前年度に比較し 2.7 ポイントの上昇である。給水収益で経常費用を賄うには、料金回収率は、100%以上が必要である。

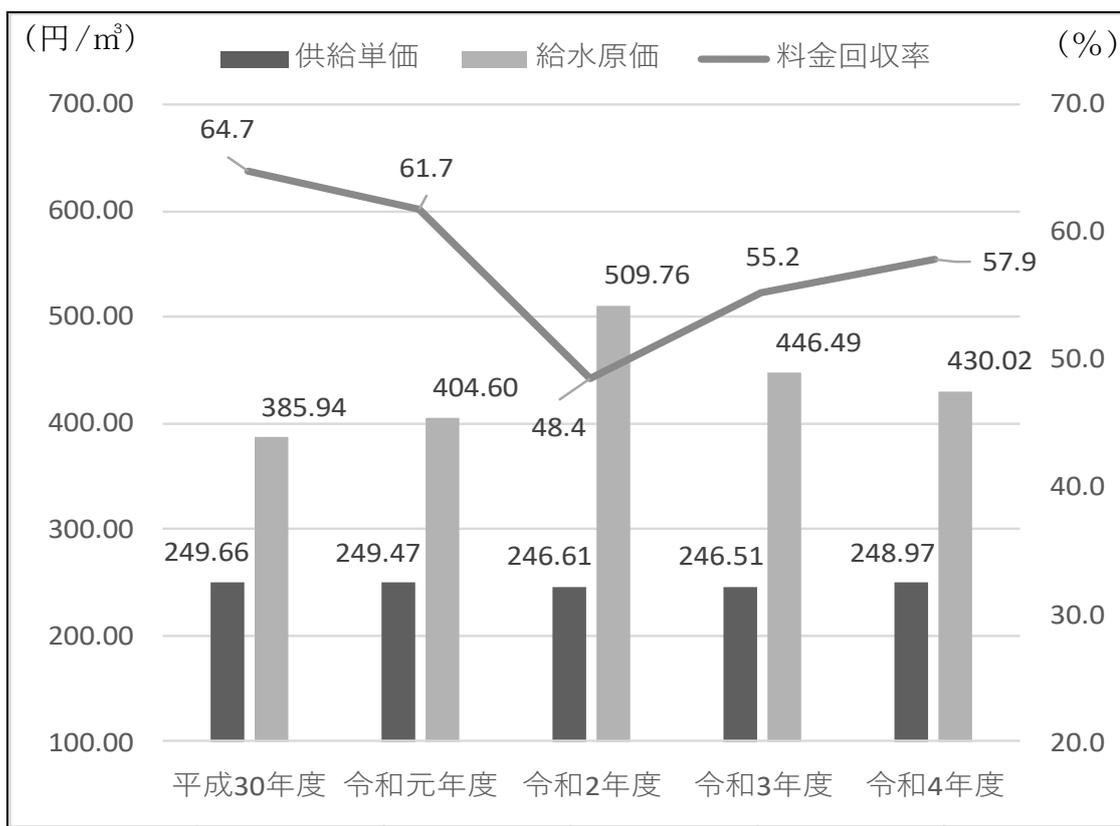
総収益対総費用比率は、101.2%で、前年度に比較し 27.1 ポイントの低下である。

営業収益対営業費用比率は、56.9%で、前年度に比較し 0.7 ポイントの低下である。

#### (1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 営業費用	1,324,869,306	1 営業収益	754,195,907
原水及び浄水費	624,710,818	給水収益	752,509,607
配水及び給水費	181,961,724	受託工事収益	-
受託工事費	-	その他営業収益	1,686,300
総係費	110,892,585	2 営業外収益	616,652,215
減価償却費	395,532,487	受取利息及び配当金	20,753
資産減耗費	11,771,692	県補助金	269,930,000
2 営業外費用	32,079,255	他会計補助金	287,211,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	31,783,112	雑収益	2,273,469
消費税及び地方消費税	0	長期前受金戻入	57,216,993
雑支出	296,143		
3 特別損失	112,832	3 特別利益	1,841,019
過年度損益修正損	112,832	過年度損益修正損	1,841,019
		固定資産売却益	0
合計	1,357,061,393	合計	1,372,689,141
		当年度純利益	15,627,748

図3 料金回収率の推移



※ 料金回収率：供給単価／給水原価×100

(2) 当年度純損益の推移

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円	円	円	円	円
129,928,124	54,681,232	△127,888,543	403,319,004	15,627,748

(3) 営業収支の推移

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円	円	円	円	円
△461,401,459	△495,939,170	△789,347,031	△553,659,374	△570,673,399

(4) 収益比率の推移

分析項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	109.5	104.0	92.3	128.3	101.2
営業収益対営業費用比率	64.1	61.8	49.5	57.6	56.9

※ 総収益対総費用比率：(総収益)／(総費用)×100

※ 営業収益対営業費用比率：(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

#### 4 財政状況

資産は、120億6,170万8,917円で、前年度に比較し1億72万8,767円(0.8%)の減少である。

有形固定資産109億1,666万2,978円は、前年度に比較し4,807万1,221円(0.4%)の増加である。これは、建物484万9,240円、構築物1億1,064万6,034円、機械及び装置1億2,570万6,616円、車両及び運搬具95万7,471円、工具器具及び備品658万9,418円の減少、建設仮勘定2億9,682万円の増加などによるものである。

流動資産のうち未収金1億8,396万8,727円の主なものは、現年度分水道料金の未収金である。

負債は、48億3,662万2,262円で、前年度に比較し1億1,635万6,515円(2.3%)の減少である。

流動負債のうち、未払金9,384万729円は、建設改良費等の未払金である。

資本は、72億2,508万6,655円で、前年度に比較し1,562万7,748円(0.2%)の増加である。

組入資本金は、前年度と比較して2億5,300万1,887円(5.9%)の増加、剰余金は、前年度に比較し2億3,737万4,139円(35.4%)の減少である。

企業債の当年度末残高は、24億8,683万3,405円で、前年度に比較し3,029万3,198円の減少である。

固定資産構成比率は、90.5%で、前年度に比較し1.1ポイントの上昇である。

自己資本構成比率は、78.5%で、前年度に比較し0.4ポイントの上昇である。

固定比率は、115.4%で、前年度に比較し0.9ポイントの上昇である。

流動比率は、323.0%で、前年度に比較し13.7ポイントの低下である。

## (1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	10,920,089,278	1 固定負債	2,245,001,277
有形固定資産	10,916,662,978	企業債	2,240,001,277
土地	313,725,263	引当金	5,000,000
建物	109,971,621	2 流動負債	353,425,255
構築物	8,387,878,587	未払金	93,840,729
機械及び装置	1,679,972,133	預り金	130,364
車両運搬具	3,932,274	前受金	36,034
工具器具及び備品	58,074,838	企業債	246,832,128
建設仮勘定	363,092,262	引当金	12,586,000
船舶	16,000	3 繰延収益	2,238,195,730
無形固定資産	3,426,300	長期前受金	4,583,431,746
電話加入権	571,300	長期前受金収益化累計額	△2,345,236,016
水利権	2,855,000	負債 合計	4,836,622,262
2 流動資産	1,141,619,639	4 資本金	6,791,184,658
現金預金	926,940,376	自己資本金	6,791,184,658
未収金	183,968,727	固有資本金	31,327,334
貯蔵品	30,710,536	出資金	231,065,000
		組入資本金	4,506,138,367
		繰入資本金	2,022,653,957
		5 剰余金	433,901,997
		資本剰余金	11,881,182
		国庫補助金	1,149,314
		加入者負担金	6,706,277
		開発負担金	287,328
		消火栓設置負担金	3,738,263
		利益剰余金	422,020,815
		減債積立金	395,456,461
		建設改良積立金	0
		当年度未処分利益剰余金	26,564,354
		資本 合計	7,225,086,655
合計	12,061,708,917	合計	12,061,708,917

## (2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和4年度	207,500,000	237,793,198	2,486,833,405	△30,293,198
令和3年度	83,200,000	233,816,868	2,517,126,603	△150,616,868
令和2年度	210,000,000	220,569,760	2,667,743,471	△10,569,760
令和元年度	250,000,000	206,991,433	2,678,313,231	43,008,567
平成30年度	306,000,000	191,012,939	2,635,304,664	215,361,802

(3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	89.8	90.0	91.9	89.4	90.5
自己資本構成比率	76.2	76.3	76.2	78.1	78.5
固定比率	117.9	117.9	120.6	114.5	115.4
流動比率	283.4	301.8	238.8	336.7	323.0

※ 固定資産構成比率：(固定資産) / (総資産) ×100

※ 自己資本構成比率：(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (総資本) ×100

※ 固定比率：(固定資産) / (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ×100

※ 流動比率：(流動資産) / (流動負債) ×100

## 5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億6,464万3,348円で、前年度に比較し当期純利益が減少したことなどにより5億1,093万9,011円の減少である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4億1,571万6,631円で、前年度に比較し建設改良費の支出が増加したことなどにより1億4,636万8,785円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3,029万3,198円で前年度に比較し企業債の発行による収入が増加したことなどにより1億2,032万3,670円の増加である。

この結果、当年度は、資金が1億8,136万6,481円減少し、資金期末残高は、9億2,694万376円である。

### キャッシュ・フロー計算書

区分	令和4年度 円	令和3年度 円	比較増減 円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	15,627,748	403,319,004	△387,691,256
非資金項目の調整			
減価償却費	395,532,487	390,300,260	5,232,227
固定資産除却費	11,771,692	5,367,327	6,404,365
賞与引当金	△514,000	△25,000	△489,000
貸倒引当金	△16,079	△11,257	△4,822
長期前受金戻入額	△57,216,993	△64,187,061	6,970,068
営業活動による資産及び負債の増減			
資産の増減	△38,583,050	28,274,585	△66,857,635
負債の増減	△61,958,457	12,544,501	△74,502,958
営業活動以外の損益項目			
受取利息及び配当金	△20,753	△12,493	△8,260
支払利息等	31,783,112	37,018,595	△5,235,483
小計	296,405,707	812,588,461	△516,182,754
受取利息及び配当金受取額	20,753	12,493	8,260
支払利息等支払額	△31,783,112	△37,018,595	5,235,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	264,643,348	775,582,359	△510,939,011
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△454,665,400	△282,648,000	△172,017,400
上記実施にかかる収入	9,845,000	43,469,455	△33,624,455
投資活動による資産の増減	5,322,636	10,824,600	△5,501,964
投資活動による負債の増減	23,781,133	△40,993,901	64,775,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,716,631	△269,347,846	△146,368,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	207,500,000	83,200,000	124,300,000
企業債の償還	△237,793,198	△233,816,868	△3,976,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,293,198	△150,616,868	120,323,670
資金増減額	△181,366,481	355,617,645	△536,984,126
資金期首残高	1,108,306,857	752,689,212	355,617,645
資金期末残高	926,940,376	1,108,306,857	△181,366,481

## 6 審査のむすび

### (1) 業務実績

給水戸数は、前年度に比較し4戸の減少、給水人口は、1.5ポイントの低下である。

給水普及率は、95.0%で、前年度に比較し0.4ポイントの上昇である。

年間総給水量は、448万4,642 m<sup>3</sup>で、前年度に比較し3万6,835 m<sup>3</sup>の減少である。

年間有収水量は、302万2,501 m<sup>3</sup>で、前年度に比較し2万6,379 m<sup>3</sup>の減少である。

有収率は、67.4%で、前年度と同率である。

### (2) 経営状況

#### ア 経営成績

事業収益は、13億7,268万9,141円で、前年度に比較し4億5,611万3,872円の減少、事業費用は、13億5,706万1,393円で、前年度に比較し6,842万2,616円の減少である。これにより、当年度純利益は、1,562万7,748円である。

営業収益は、7億5,419万5,907円で、前年度に比較し138万5,120円の増加、営業費用は、13億2,486万9,306円で、前年度に比較し1,839万9,145円の増加である。これにより、営業損失は、5億7,067万3,399円で、前年度に比較し1,701万4,025円の増加である。

供給単価は、248.97円で、前年度に比較し2.46円の増加、給水原価は、430.02円で、前年度に比較し16.47円の減少である。

給水原価と供給単価の差額181.05円が費用超過である。

#### イ 財政状況

資産は、120億6,170万8,917円で、前年度に比較し1億72万8,767円の減少、負債は、48億3,662万2,262円で、前年度に比較し1億1,635万6,515円の減少、資本は、72億2,508万6,655円で、前年度に比較し1,562万7,748円の増加である。

企業債の当年度末残高は、24億8,683万3,405円で、前年度に比較し3,029万3,198円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、9億2,694万376円で、資金期首残高と比較し1億8,136万6,481円の減少である。

#### ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、101.2%で、前年度に比較し27.1

ポイントの低下である。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、56.9%で、前年度に比較し0.7ポイントの低下である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、78.5%で、前年度に比較し0.4ポイントの上昇である。

### (3) 意見

新型コロナウイルス感染症感染拡大による観光客の減少及び給水人口の減少により、給水量が減少しており、また、漏水による無効水量の増加により、有収率も依然と低い水準で推移しており、今後も営業収益の大きな増加は見込めない状況である。

事業収益では、一般会計補助金及び千葉県補助金の合計額が5億5,714万1千円で、収入の40.6%を占めており、一般会計等からの補助金に左右され、補助金に依存する厳しい経営状況である。

公営企業の財源は、受益者である利用者の金銭負担に依存しており、負担の公平を期するため、未収金については、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

今後も施設、配水管等の老朽化に伴う改良、更新、地震等の自然災害に対する取組の強化等に多額な経費が必要となる。

経営環境は厳しい状況にあることから、なお一層の経費削減、維持管理の効率化に努めるとともに、料金改定についても慎重に進める必要があると考える。

引き続き事業経営の合理化、事務改善に努められ、健康で文化的な市民生活に欠かすことができないライフラインである安全で良質な「水」の安定供給に努め、また、自然災害等に際しては、確実に「水」を届けられるよう、施設設備の強靱化、危機管理体制の強化について、積極的に取組されることを要望する。



決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式
			令和4年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,920,089,278}{12,061,708,917} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,141,619,639}{12,061,708,917} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,463,282,385}{12,061,708,917} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{353,425,255}{12,061,708,917} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,920,089,278}{9,463,282,385} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,141,619,639}{353,425,255} \times 100$
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,110,909,103}{353,425,255} \times 100$
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,372,689,141}{1,357,061,393} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{754,195,907}{1,324,869,306} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{237,793,198}{338,315,494} \times 100$

※ 総資本=負債+資本      自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

4年度	3年度	前年度比	備 考
A	B	A/B×100	
90.5	89.4	101.2	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
9.5	10.6	89.6	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率の高いほど短期債務に対応すべき現金・預金等流動性資産の豊富さを示す。
78.5	78.1	100.5	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
2.9	3.1	93.5	自己資本金とともに総資本額を構成する流動負債の割合を示すもので、総資本額に対し短期の債務を示す。
115.4	114.5	100.8	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
323.0	336.7	95.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
314.3	329.3	95.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
101.2	128.3	78.9	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
56.9	57.6	98.8	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断されるものである。
70.3	71.7	98.0	企業債の発行額が、企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
水道事業収益(A)		1,372,689,141	100.0	1,828,803,013	100.0	△456,113,872	△24.9
営業収益		754,195,907	54.9	752,810,787	41.2	1,385,120	0.2
給水収益		752,509,607	54.8	751,583,814	41.1	925,793	0.1
その他営業収益		1,686,300	0.1	1,226,973	0.1	459,327	37.4
営業外収益		616,652,215	45.0	1,075,992,226	58.8	△459,340,011	△42.7
受取利息及び配当金		20,753	0.0	12,493	0.0	8,260	66.1
県補助金		269,930,000	19.7	492,320,000	26.9	△222,390,000	△45.2
他会計補助金		287,211,000	20.9	518,045,000	28.3	△230,834,000	△44.6
雑収益		2,273,469	0.2	1,427,672	0.1	845,797	59.2
長期前受金戻入		57,216,993	4.2	64,187,061	3.5	△6,970,068	△10.9
特別利益		1,841,019	0.1	0	0.0	1,841,019	皆増
過年度損益修正益		1,841,019	0.1	0	0.0	1,841,019	皆増
水道事業費用(B)		1,357,061,393	100.0	1,425,484,009	100.0	△68,422,616	△4.8
営業費用		1,324,869,306	97.7	1,306,470,161	91.6	18,399,145	1.4
原水及び浄水費		624,710,818	46.0	608,369,349	42.6	16,341,469	2.7
配水及び給水費		181,961,724	13.4	194,052,962	13.6	△12,091,238	△6.2
総保費		110,892,585	8.2	108,380,263	7.6	2,512,322	2.3
減価償却費		395,532,487	29.2	390,300,260	27.4	5,232,227	1.3
資産減耗費		11,771,692	0.9	5,367,327	0.4	6,404,365	119.3
営業外費用		32,079,255	2.3	119,013,848	8.4	△86,934,593	△73.0
支払利息及び企業債取扱諸費		31,783,112	2.3	37,018,595	2.6	△5,235,483	△14.1
消費税及び地方消費税		0	0.0	29,529,000	2.1	△29,529,000	皆減
雑支出		296,143	0.0	52,466,253	3.7	△52,170,110	△99.4
特別損失		112,832	0.0	0	0.0	112,832	皆増
過年度損益修正損		112,832	0.0	0	0.0	112,832	皆増
収支差引額(A) - (B)		15,627,748		403,319,004		△387,691,256	△96.1

別表3 貸借対照表の年度別推移 (資産の部)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産		10,920,089,278	90.5	10,872,728,057	89.4	47,361,221	0.4
有 形 固 定 資 産		10,916,662,978	90.5	10,868,591,757	89.3	48,071,221	0.4
土 地		313,725,263	2.6	313,725,263	2.6	0	0.0
建 物		109,971,621	0.9	114,820,861	0.9	△4,849,240	△4.2
構 築 物		8,387,878,587	69.5	8,498,524,621	69.9	△110,646,034	△1.3
機 械 及 び 装 置		1,679,972,133	14.0	1,805,678,749	14.9	△125,706,616	△7.0
車 両 運 搬 具		3,932,274	0.0	4,889,745	0.0	△957,471	△19.6
工 具 器 具 及 び 備		58,074,838	0.5	64,664,256	0.5	△6,589,418	△10.2
建 設 仮 勘 定		363,092,262	3.0	66,272,262	0.5	296,820,000	447.9
船 舶		16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産		3,426,300	0.0	4,136,300	0.1	△710,000	△17.2
電 話 加 入 権		571,300	0.0	571,300	0.0	0	0.0
水 利 権		2,855,000	0.0	3,565,000	0.1	△710,000	△19.9
流 動 資 産		1,141,619,639	9.5	1,289,709,627	10.6	△148,089,988	△11.5
現 金 預 金		926,940,376	7.7	1,108,306,857	9.1	△181,366,481	△16.4
未 収 金		183,968,727	1.5	153,350,764	1.3	30,617,963	20.0
貯 蔵 品		30,710,536	0.3	28,052,006	0.2	2,658,530	9.5
資 産 合 計		12,061,708,917	100.0	12,162,437,684	100.0	△100,728,767	△0.8

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負 債 の 部		円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債	2,245,001,277	18.6	2,284,333,406	18.8	△39,332,129	△1.7
	企 業 債	2,240,001,277	18.6	2,279,333,406	18.8	△39,332,129	△1.7
	引 当 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	353,425,255	2.9	383,077,648	3.1	△29,652,393	△7.7
	未 払 金	93,840,729	0.8	102,437,726	0.8	△8,596,997	△8.4
	預 り 金	130,364	0.0	29,736,012	0.2	△29,605,648	△99.6
	前 受 金	36,034	0.0	10,713	0.0	25,321	236.4
	企 業 債	246,832,128	2.0	237,793,197	2.0	9,038,931	3.8
	引 当 金	12,586,000	0.1	13,100,000	0.1	△514,000	△3.9
	繰 延 収 益	2,238,195,730	18.6	2,285,567,723	18.8	△47,371,993	△2.1
	長 期 前 受 金	4,583,431,746	38.0	4,573,586,746	37.6	9,845,000	0.2
	長 期 前 受 金 収益化累計額	△2,345,236,016	△19.4	△2,288,019,023	△18.8	△57,216,993	2.5
負 債 合 計	<b>4,836,622,262</b>	<b>40.1</b>	<b>4,952,978,777</b>	<b>40.7</b>	<b>△116,356,515</b>	<b>△2.3</b>	
資 本 の 部	資 本 金	6,791,184,658	56.3	6,538,182,771	53.8	253,001,887	3.9
	自 己 資 本 金	6,791,184,658	56.3	6,538,182,771	53.8	253,001,887	3.9
	剰 余 金	433,901,997	3.6	671,276,136	5.5	△237,374,139	△35.4
	資 本 剰 余 金	11,881,182	0.1	11,881,182	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	422,020,815	3.5	659,394,954	5.4	△237,374,139	△36.0
	資 本 合 計	<b>7,225,086,655</b>	<b>59.9</b>	<b>7,209,458,907</b>	<b>59.3</b>	<b>15,627,748</b>	<b>0.2</b>
負 債 資 本 合 計	<b>12,061,708,917</b>	<b>100.0</b>	<b>12,162,437,684</b>	<b>100.0</b>	<b>△100,728,767</b>	<b>△0.8</b>	